

【目次】	
第一部	企業情報・・ 1
第1	企業の概況・・ 1
1.	主要な経営指標等の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
2.	事業の内容・・ 2
3.	関係会社の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
4.	従業員の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
第2	事業の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
1.	生産、受注及び販売の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
2.	事業等のリスク・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
3.	経営上の重要な契約等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
4.	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・・・・・・ 4
第3	設備の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
第4	提出会社の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
1.	株式等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
(1)	株式の総数等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
(2)	新株予約権等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等・・・・・・ 7
(4)	ライツプランの内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
(6)	大株主の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
(7)	議決権の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
2.	株価の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
3.	役員の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
第5	経理の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
1.	四半期連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
(1)	四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
(2)	四半期連結損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
	継続企業の前提に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
	四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更・・・・ 16
	表示方法の変更・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
	簡便な会計処理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
	四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理・・・・・・ 16
	注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
	(四半期連結貸借対照表関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
	(四半期連結損益計算書関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
	(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)・・・・・・・・・・・・ 17
	(株主資本等関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
	(セグメント情報等)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
	【事業の種類別セグメント情報】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
	【所在地別セグメント情報】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
	【海外売上高】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
	【セグメント情報】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
	(金融商品関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
	(有価証券関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
	(デリバティブ取引関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
	(ストック・オプション等関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
	(企業結合等関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
	(資産除去債務関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
	(賃貸等不動産関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
	(1株当たり情報)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
	(重要な後発事象)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
	(リース取引関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
2.	その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
第二部	提出会社の保証会社等の情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月10日

【四半期会計期間】 第59期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 日亜鋼業株式会社

【英訳名】 NICHIA STEEL WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川村 伊知良

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町19番地

【電話番号】 06(6416)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 下徳 弘幸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目5番18号
日亜鋼業株式会社東京支店

【電話番号】 03(5524)5501

【事務連絡者氏名】 東京支店長 柏原 隆樹

【縦覧に供する場所】 日亜鋼業株式会社東京支店
(東京都中央区京橋2丁目5番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第58期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第59期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第58期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	6,319,719	6,940,165	28,132,850
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△36,600	200,021	632,683
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△34,861	86,992	72,365
純資産額 (千円)	41,959,999	41,074,068	42,010,710
総資産額 (千円)	63,373,104	62,209,315	63,435,841
1株当たり純資産額 (円)	789.85	786.48	801.95
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 四半期純損失(△) (円)	△0.70	1.76	1.45
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.3	62.3	62.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,185,037	1,428,993	4,325,864
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	291,002	△345,044	△944,422
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△663,258	△320,819	△1,735,607
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,538,472	6,134,654	5,371,525
従業員数 (人)	702	704	700

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 第58期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 第58期、第59期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	704
---------	-----

(注) 従業員数は、当連結会社から当連結会社外への出向者を除き、当連結会社外から当連結会社への出向者を含む就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	233
---------	-----

(注) 従業員は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
普通線材製品	910,680	—
硬鋼線材製品	573,259	—
特殊加工品製品	2,822,633	—
三次加工製品	71,663	—
鋳螺製品	149,118	—
建材製品	11,843	—
鋼索製品	453,649	—
その他	47,628	—
合計	5,040,477	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを定め開示している。開示の内容については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載している。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は原則として需要状況を勘案した見込生産を行っている。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
普通線材製品	1,110,458	—
硬鋼線材製品	736,307	—
特殊加工品製品	3,535,220	—
三次加工製品	220,806	—
鋳螺製品	488,742	—
建材製品	124,700	—
鋼索製品	598,847	—
その他	125,081	—
合計	6,940,165	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日		自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱メタルワン	386,675	6.1	363,414	5.2

3. 当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを定め開示している。開示の内容については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載している。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）におけるわが国経済は、新興国による需要の増加や政府の経済対策等の効果により一部に景気の持ち直しの動きが見られたものの、設備投資及び個人消費が低調に推移するなど、景気の先行きは依然として不透明な状況となった。

鉄鋼二次製品業界においても、原材料価格の値上り及び公共投資の低迷並びに土木・建設業の不振等、経営環境は依然として厳しい状況となった。

このような状況の中、当社グループは第二次中期経営計画の最終年として計画達成に向けて取り組み、販売面においては数量の確保及び原材料価格値上がりに伴う販売価格の値上げ等積極的な営業活動を展開したことにより、当第1四半期連結会計期間の売上高は6,940百万円（前年同期比9.8%増）となり、収益面においては、グループ全体での合理化施策を実施し、コスト削減に努めたものの、原材料価格の上昇及び鋳螺部門等の製品簿価の切下げ（263百万円）を実施したこともあり、営業損失は△42百万円（前年同期は営業損失△202百万円）となった。経常利益は受取配当金が増加したこともあり200百万円（前年同期は経常損失△36百万円）となり、また、四半期純利益は、土地の売却に伴う固定資産売却益等を特別利益に計上したものの工場休止費用等を特別損失に計上したことにより86百万円（前年同期は四半期純損失△34百万円）となった。

セグメント別の状況は以下のとおりである。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを定め開示している。

普通線材製品部門

当部門は、亜鉛めっき鉄線を主力としており、主な用途としては公共土木の落石防止網及びじゃかごを始めとし、外溝メッシュフェンスへの依存度が高くなっている。前年同期は需要家の在庫調整で受注が減少したが、今期は昨年度発注工事のずれ込み等により販売数量が増加し、また、原材料価格の値上がりに伴う販売価格の値上げを実施した。

この結果、当部門の売上高は1,110百万円となり、営業利益は78百万円となった。

硬鋼線材製品部門

当部門は、自動車産業向けの硬鋼線、ピアノ線を主力としている。前年度下期より自動車向けが持ち直し、今期に入っても引き続き堅調に推移した。

この結果、当部門の売上高は736百万円となり、営業利益は48百万円となった。

特殊加工品製品部門

当部門は、極厚亜鉛めっき鉄線、亜鉛めっき鋼線、亜鉛アルミ合金めっき鉄線・鋼線、ニューサンカラーワイヤー、鋼より線、鋼平線、合金めっき鉄平線、巻付グリップなどを主力としており、主な用途は公共土木をはじめ建設、自動車関連と多岐にわたって使用されている。前年同期は需要家の在庫調整で受注が減少したものの、前年度下期より自動車向け等が持ち直し、今期に入っても引き続き堅調なことから販売数量が増加し、また、原材料価格の値上がりに伴う販売価格の値上げを一部実施した。

この結果、当部門の売上高は3,535百万円となり、営業利益は188百万円となった。

三次加工製品部門

当部門は、鹿、猪等の侵入防止を目的としたフェンスを主力としている。前年同期は平成20年度より政府の鳥獣害対策として施工された鳥獣害特別措置法の効果もあり堅調に推移したものの、今期に入り鳥獣害特別措置法が事業仕分けの対象になった。

この結果、当部門の売上高は220百万円となり、営業利益は36百万円となった。

鋳螺製品部門

当部門は、トルシャ形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルト（溶融亜鉛メッキ六角高力ボルト）を主力としており、主な需要先は建設、土木業界である。建設業の不振により需要が減少し、販売価格も下落した。

この結果、当部門の売上高は488百万円となり、営業損失は△361百万円となった。

建材製品部門

当部門は、土木・建材向けに当社の亜鉛アルミ合金めっき線・鋼線、極厚亜鉛めっき鉄線などの高耐蝕線材製品に加工を施した製品及び丁番を主力としている。河川・港湾土木工用コンクリート二次製品向けへの提案営業を積極的に行った。

この結果、当部門の売上高は124百万円となり、営業利益は11百万円となった。

鋼索製品部門

当部門は、ワイヤロープ、亜鉛めっきワイヤロープを主力としており、建設、土木、港湾、造船等多岐にわたり使用されている。公共事業の削減、民間建設需要の低迷により建設関連向けは減少したが、港湾設備用、造船所及び製鉄所向けの重点的な拡販が功を奏した。

この結果、当部門の売上高は598百万円となり、営業損失は△72百万円となった。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は62,209百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,226百万円減少となった。流動資産は26,324百万円となり、前連結会計年度末に比べ208百万円増加となった。これは主に、現金及び預金などの増加が、受取手形及び売掛金、棚卸資産などの減少を上回ったことによるものである。固定資産は35,885百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,435百万円減少となった。これは主に、投資有価証券などの減少によるものである。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は21,135百万円となり、前連結会計年度末に比べ289百万円減少となった。流動負債は10,017百万円となり、前連結会計年度末に比べ431百万円減少となった。これは主に、支払手形及び買掛金などの減少によるものである。固定負債は11,117百万円となり、前連結会計年度末に比べ141百万円増加となった。これは主に、その他のうちの商品スワップなどの増加によるものである。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は41,074百万円となり、前連結会計年度末に比べ936百万円減少となった。これは主に、その他有価証券評価差額金が時価の低下により減少した事によるものである。この結果、自己資本比率は62.3%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、6,134百万円となり、前連結会計年度末に比べ763百万円（14.2%）の増加となった。なお、当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,428百万円となり、前年同期に比べ243百万円（20.6%）の増加となった。これは主に、法人税等の支払額の減少、税金等調整前四半期純利益の増加などが売上債権の減少額の減少などを上回ったことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は345百万円（前年同期に投資活動の結果得られた資金は291百万円である）となった。これは主に、定期預金の預入による支出の増加、有形固定資産の取得による支出の増加などが定期預金の払戻による収入の増加、有形固定資産の売却による収入の増加などを上回ったことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は320百万円となり、前年同期に比べ342百万円（△51.6%）の減少となった。これは主に、短期借入金の返済による支出の減少などが自己株式の取得による支出の増加などを上回ったことによるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当社グループを取り巻く市場環境は製品の競争激化の一途を辿り、製品開発、改良の必要性及びコストダウンの要請は益々増大している。これらにこたえ、市場の確保と開拓を進めるために技術開発課を設置して幅広く研究開発活動を行っている。

なお、当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、13百万円である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,243,000
計	117,243,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,755,478	51,755,478	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	51,755,478	51,755,478	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日	—	51,755,478	—	10,720,068	—	10,888,032

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,301,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,939,000	48,939	—
単元未満株式	普通株式 515,478	—	—
発行済株式総数	51,755,478	—	—
総株主の議決権	—	48,939	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式300株及び当社所有の自己株式が831株含まれている。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日亜鋼業株	尼崎市中浜町19番地	2,301,000	—	2,301,000	4.45
計	—	2,301,000	—	2,301,000	4.45

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	279	274	218
最低(円)	250	201	203

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、あずさ監査法人は、平成22年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことにより、名称が有限責任 あずさ監査法人に変更となった。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,237,123	6,473,593
受取手形及び売掛金	8,623,252	9,339,159
有価証券	554,412	909,212
製品	5,916,985	6,536,716
仕掛品	662,599	690,581
原材料及び貯蔵品	1,900,899	1,856,149
繰延税金資産	68,475	81,124
その他	364,191	237,363
貸倒引当金	△3,917	△8,727
流動資産合計	26,324,023	26,115,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 5,817,997	※1 5,902,741
機械装置及び運搬具（純額）	※1 3,196,337	※1 3,371,265
土地	9,269,172	8,711,865
その他（純額）	※1 341,564	※1 357,134
有形固定資産合計	18,625,072	18,343,006
無形固定資産		
のれん	368,476	421,115
その他	203,416	202,406
無形固定資産合計	571,893	623,522
投資その他の資産		
投資有価証券	13,781,812	15,446,645
長期貸付金	341,352	356,521
繰延税金資産	692,917	692,876
その他	1,908,607	1,894,407
貸倒引当金	△36,364	△36,314
投資その他の資産合計	16,688,326	18,354,136
固定資産合計	35,885,291	37,320,666
資産合計	62,209,315	63,435,841

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,962,098	5,584,378
短期借入金	2,000,000	2,130,000
1年内返済予定の長期借入金	1,348,000	1,348,000
未払金	938,299	667,931
未払法人税等	94,854	66,314
賞与引当金	54,257	178,789
その他	620,154	473,801
流動負債合計	10,017,663	10,449,215
固定負債		
長期借入金	7,715,000	7,726,000
繰延税金負債	1,303,026	1,304,859
退職給付引当金	1,464,184	1,445,191
役員退職慰労引当金	188,327	185,779
その他	447,043	314,083
固定負債合計	11,117,582	10,975,914
負債合計	21,135,246	21,425,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,032	10,888,032
利益剰余金	19,228,817	19,290,185
自己株式	△815,892	△771,610
株主資本合計	40,021,026	40,126,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,009,038	△305,147
繰延ヘッジ損益	△265,434	△162,299
評価・換算差額等合計	△1,274,472	△467,446
少数株主持分	2,327,514	2,351,480
純資産合計	41,074,068	42,010,710
負債純資産合計	62,209,315	63,435,841

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,319,719	6,940,165
売上原価	5,608,508	6,010,539
売上総利益	711,210	929,626
販売費及び一般管理費		
発送運賃	295,212	314,079
荷造費	58,386	63,241
役員報酬	47,949	48,820
給料	190,491	213,945
賞与引当金繰入額	13,487	14,101
退職給付費用	10,621	11,358
役員退職慰労引当金繰入額	7,609	7,384
福利厚生費	50,069	52,236
賃借料	40,389	35,048
のれん償却額	52,639	52,639
雑費	147,196	159,463
販売費及び一般管理費合計	914,052	972,321
営業損失(△)	△202,841	△42,694
営業外収益		
受取利息	46,190	37,610
受取配当金	61,424	167,302
有価証券売却益	82,786	51,504
受取賃貸料	7,666	6,302
雑収入	8,224	12,126
営業外収益合計	206,292	274,846
営業外費用		
支払利息	35,376	25,828
支払手数料	2,904	2,904
雑支出	1,771	3,397
営業外費用合計	40,051	32,130
経常利益又は経常損失(△)	△36,600	200,021
特別利益		
投資有価証券売却益	432	68
固定資産売却益	1,212	※1 124,517
補助金収入	8,418	10,217
その他	—	1,658
特別利益合計	10,063	136,461

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
特別損失		
投資有価証券評価損	8,925	76,135
固定資産除売却損	16,998	8,847
工場休止費用	17,558	67,563
その他	12,397	—
特別損失合計	55,879	152,546
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△82,416	183,936
法人税、住民税及び事業税	49,600	76,276
法人税等調整額	12,770	12,608
法人税等合計	62,370	88,884
少数株主損益調整前四半期純利益	—	95,052
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△109,925	8,059
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△34,861	86,992

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△82,416	183,936
減価償却費	401,787	350,888
のれん償却額	52,639	52,639
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,140	△4,760
賞与引当金の増減額(△は減少)	△163,198	△124,532
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9,364	2,547
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△24,203	18,992
受取利息及び受取配当金	△107,614	△204,912
支払利息	35,376	25,828
有価証券売却損益(△は益)	△82,786	△51,504
投資有価証券売却損益(△は益)	△432	△68
投資有価証券評価損益(△は益)	8,925	76,135
固定資産除売却損益(△は益)	14,356	△115,669
売上債権の増減額(△は増加)	1,365,555	715,906
たな卸資産の増減額(△は増加)	434,497	602,962
仕入債務の増減額(△は減少)	△688,860	△582,501
未払消費税等の増減額(△は減少)	16,863	42,366
その他	316,799	289,398
小計	1,485,785	1,277,655
利息及び配当金の受取額	108,549	205,648
利息の支払額	△29,947	△21,765
法人税等の支払額	△379,349	△32,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,185,037	1,428,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△101,900	△1,602,300
定期預金の払戻による収入	101,400	1,101,900
有価証券の取得による支出	△199,500	—
有価証券の売却による収入	304,950	113,841
投資有価証券の取得による支出	△846,912	△591,881
投資有価証券の売却による収入	1,215,688	1,118,676
有形固定資産の取得による支出	△174,799	△1,106,931
有形固定資産の売却による収入	6,008	645,840
無形固定資産の取得による支出	△2,244	△39,358
貸付けによる支出	△19,520	—
貸付金の回収による収入	7,832	15,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	291,002	△345,044

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	△130,000
長期借入金の返済による支出	—	△11,000
自己株式の取得による支出	△12,963	△44,281
自己株式の処分による収入	178	—
リース債務の返済による支出	△473	△473
配当金の支払額	△150,000	△135,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	△663,258	△320,819
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	812,781	763,129
現金及び現金同等物の期首残高	3,725,690	5,371,525
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,538,472	※1 6,134,654

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1	会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。 これによる損益に与える影響はない。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1	棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。
2	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。
3	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1	税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 31,159,487千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 30,854,995千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
—	※1 固定資産売却益の主なものは次のとおりである。 土地 124,517千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,641,240千円 預入期間が3か月超の定期預金 △102,768千円 <hr/> 現金及び現金同等物 4,538,472千円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 8,237,123千円 預入期間が3か月超の定期預金 △2,102,468千円 <hr/> 現金及び現金同等物 6,134,654千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	51,755,478

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,489,767

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	148,360	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会
計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める鉄鋼二次製品の製造・販売ならびにこれらの付随業務事業の割合が、90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略している。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略している。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

1 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものである。

当社及び連結子会社は、本社に製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品について主に国内での事業活動を展開している。

従って、当社及び連結子会社は事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「普線線材製品」、「硬鋼線材製品」、「特殊加工品製品」、「三次加工製品」、「鋳螺製品」、「建材製品」及び「鋼索製品」の7つを報告セグメントとしている。

「普線線材製品」は、主に公共土木の落石防止網用の亜鉛めっき鉄線を製造販売している。「硬鋼線材製品」は、自動車向けの硬鋼線、ピアノ線を製造販売している。「特殊加工品製品」は、公共土木をはじめ建設、自動車関連と多岐にわたっており、極厚亜鉛めっき鉄線、亜鉛めっき鋼線、ニューサンカラー、鋼平線、合金めっき鉄平線などを製造販売している。「三次加工製品」は、鹿、猪等の侵入防止を目的としたフェンスを製造販売している。「鋳螺製品」は、建設・土木向けのトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルトを製造販売している。「建材製品」は、土木・建材向けの丁番を販売している。「鋼索製品」は、建設、土木、港湾、造船等多岐にわたっており、ワイヤーロープ、亜鉛めっきワイヤーロープを製造販売している。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	普線線材 製品	硬鋼線材 製品	特殊加工品 製品	三次加工 製品	鋳螺製品	建材製品
売上高						
外部顧客への売上高	1,110,458	736,307	3,535,220	220,806	488,742	124,700
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,110,458	736,307	3,535,220	220,806	488,742	124,700
セグメント利益 又は損失(△)	78,626	48,187	188,172	36,225	△361,574	11,926

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	鋼索製品	計				
売上高						
外部顧客への売上高	598,847	6,815,084	125,081	6,940,165	—	6,940,165
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	598,847	6,815,084	125,081	6,940,165	—	6,940,165
セグメント利益 又は損失(△)	△72,912	△71,348	28,653	△42,694	—	△42,694

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでいる。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致している。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていない(注2)参照)。

(単位:千円)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	8,237,123	8,237,123	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	11,654,513	11,654,513	—
支払手形及び買掛金	4,962,098	4,962,098	—
未払金	938,299	938,299	—
デリバティブ取引(※1)	(383,857)	(383,857)	—

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券、投資信託等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

支払手形及び買掛金、未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	四半期連結貸借対照表 計上額
非上場株式	2,290,636
その他	391,074

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、有価証券及び投資有価証券には含めていない。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
① 株式	6,091,707	5,308,043	△783,664
② 債券	5,732,232	5,461,724	△270,508
③ その他	828,789	884,745	55,956
計	12,652,729	11,654,513	△998,215

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため、該当事項なし。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
786.48円	801.95円

2 1株当たり四半期純利益等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失 $\Delta 0.70$ 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益 1.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失(千円)	$\Delta 34,861$	86,992
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (千円)	$\Delta 34,861$	86,992
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	49,981,030	49,334,833

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(リース取引関係)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

日 亜 鋼 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑 本 義 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月9日

日亜鋼業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑 本 義 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。